

~~~~~  
 研 究  
 ~~~~~

慢性疾患を持つ児童・生徒の学校生活における 医療と教育の連携

山田 紀子¹⁾, 武智 麻里¹⁾, 小田 慈²⁾

〔論文要旨〕

本研究は、慢性疾患を持つ児童・生徒の学校生活における医療と教育の連携の現状と理想を把握し、それぞれの問題点を明らかにした。児童・生徒の学校生活のQOLを高めるために、医療機関・学校ともに直接連携をとることを望んでいた。しかし、現状では担当医からの情報提供は養護教諭の希望に対して十分には行われておらず、保護者がキーパーソンになっていた。十分な連携のために、養護教諭は職種の違いを理解したうえで、あらかじめ医師・養護教諭・保護者間の関係を築いておくことが必要であり、医師は学校生活を理解し、保護者から必要な情報が正しく学校に伝わるよう、専門的な立場から保護者への指導を行うことが必要である。

Key words : 学校生活, 情報提供, 養護教諭

I. はじめに

近年、医療・医学の進歩により、従来は難治とされたさまざまな疾患の多くも治療可能になってきた。そして、長期の治療期間を有する慢性疾患も、患者（児）の人生のQOL（生活の質）を高めるために早期退院により自宅での生活と外来通院の時期を早めることが多くなってきた¹⁾。入院中心から、在宅ケアを重視する方向へと転換し、医療的ケアを必要とする人々が、通院しながら生活することが一般化しつつあり、小児医療も例外ではない。医療的ケアを要する子どもたちが、地域の小中学校に通学する例も、次第に増加している²⁾。慢性疾患を抱えながら通学する児童・生徒の学校生活をよりよいものにするためには、とりわけ医療機関と教育機関との連携が重要と考えられる。しかし、

双方の情報交換に関する認識の違いから十分な連携が取られていない現状も存在すると思われる。

そこで、慢性疾患を持つ児童・生徒の学校生活における医療と教育の連携の現状と理想を把握し、それぞれの問題点を明らかにすることによって、医療と学校との連携をよりスムーズに行い、慢性疾患を持つ児童・生徒の学校生活のQOLを高めることを目的として研究を行った。

II. 対象と方法

1. 対象

岡山県内の小学校、中学校、高等学校の養護教諭160名と岡山県内の総合病院小児科勤務の小児科医師93名を対象として行った。総合病院小児科勤務医師を選んだのは、小児の慢性疾患の治療は主に総合病院でなされているためであ

Collaboration of Medical Institution and School for the Children with Chronic Disease
 in the Daily School Life

Noriko YAMADA, Mari TAKECHI, Megumi ODA

1) 岡山大学養護教諭特別科(学生) 2) 岡山大学医学部保健学科(教授/小児科医)

別刷請求先: 山田紀子 岡山大学医学部・歯学部附属病院西病棟4階

〒700-8558 岡山県岡山市鹿田町2丁目5-1

Tel/Fax : 086-235-7862

[1919]

受付 07. 3.23

採用 07. 5.16

る。

2. 方法

2005年8月から10月にかけてアンケート方式で行い、回収は郵送法をとった。

3. アンケート内容

養護教諭に対しては、慢性疾患を持つ児童・生徒の有無、疾患名等を尋ねたうえで、医療機関等からの情報提供や他機関との連携の現状について、養護教諭の児童・生徒の疾患や思いの把握について、今までに行った健康管理について、医療機関等からの情報提供や他機関との連携の理想について、医療機関に対する要望等について質問した。

医師に対しては、学校への情報提供や他機関との連携の現状について、教育機関との連携の問題点等について質問した。

4. 倫理的配慮

アンケートを送付するにあたり、岡山県学校保健養護教諭部会および岡山大学小児科ならびに各総合病院小児科の承諾を得たうえで行った。また、研究目的と内容、方法を説明し、データは連結不可能匿名化されること、研究への参加は自由であり、不参加の場合もいかなる不利益も生じないこと、調査用紙の返送を以て、研究参加の同意を得たものとするを記載した。

Ⅲ. 結果

1. 回答者概要

養護教諭に関しては、返送数は151名（小学校87名・中学校33名・高校31名）で回収率94%であった。このうち、現在慢性疾患を持つ児童・生徒が通学していると回答したのが117名（77%）であり、学校別では、小学校68名（78%）、中学校27名（82%）、高校22名（71%）であった。

医師に関しては、返送数は81名で回収率87.1%であった。このうち、慢性疾患を持つ患児を受け持ったことがあると回答したのが78名（96%）であった。

2. 養護教諭側アンケート結果

以下、i から iii については、現在慢性疾患を持つ児童・生徒が通学しているとした養護教諭が回答している。iv 以降については現在慢性疾患を持つ児童・生徒が通学していないとした養護教諭も含めすべての養護教諭が回答している。

i. 慢性疾患の概要

疾患は、小中高合わせて、内分泌疾患が最も多く23名、次いで腎疾患16名、循環器疾患16名、呼吸器疾患11名、脳・神経疾患11名、皮膚疾患6名、アレルギー・免疫疾患5名、血液・造血器疾患5名などがみられた（表1）。

ii. 情報提供について

情報提供の有無については、あり116名（99%）、なし1名（1%）となり、小学校でありが99%、中学校・高校では100%という結果であった。

情報提供者については、保護者108名（93%）、本人34名（29%）、担当医30名（26%）などであった。学校別で見ると、情報提供者が本人である割合が小学校11名（16%）、中学校12名（44%）、高校11名（50%）と学年が上がるにつれて高くなっていった。小学校と中学校では情報提供者が本人である場合について有意に差が見られた。一方、保護者である割合は小学校65名（96%）、中学校25名（93%）、高校18名（82%）と学年があがるにつれて低くなっていった（表2）。

情報提供の内容については、病名111名

表1 慢性疾患の内訳

疾患の分類	人数	割合
内分泌疾患	23	22%
腎疾患	16	16%
循環器疾患	16	16%
呼吸器疾患	11	11%
脳・神経疾患	11	11%
皮膚疾患	6	6%
アレルギー・免疫疾患	5	5%
血液・造血器疾患	5	5%
その他	10	10%
計	103	100%

(96%), 学校生活上の制限・注意点99名 (85%) が特に高かった。また, 病名, 学校生活上の制限・注意点をはじめ病態, 病気の経過, 体調不良時の対応に関しては情報提供された割合が6割を超えた。一方, 医療処置に関しては20名 (17%) と低い結果となった (表3)。

情報の不足の有無については, あり40名 (34%), なし71名 (61%) であった。学校別では, ありが小学校22名 (32%), 中学校10名 (37%), 高校8名 (36%) で有意な差はなかった。

iii. 他機関との連携について

「誰と連携を取ったか」という質問に対しては, 保護者102名 (88%), 担任教諭94名 (81%), 学校医26名 (22%), 担当医25名 (22%) などの回答があった。保護者・担任教諭と連携を取

る割合は, 学年が上がるにつれて低くなっていた (表4)。

「医療機関と連携が取れなくて困ったことはあるか」という質問に対しては, ある15名 (13%), ない99名 (85%), 無回答2名 (2%) という回答で, 困ったことはないとする人が多かった。

また, 困った内容については, 学校生活における活動制限範囲13名 (87%), 体調不良時の対応10名 (67%), 医療処置の方法4名 (27%), 内服3名 (20%), その他2名 (13%) という回答があった。その他には, 距離的・時間的な問題のため医師から情報を得ることの困難さがあげられた。

表2 情報提供者

	高 校		中学校		小学校		合 計	
	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合
保護者	18	82%	25	93%	65	96%	108	93%
本 人	11	50%	12	44%*	11	16%*	34	29%
担当医	5	23%	5	19%	20	29%	30	26%
院内学級の教諭	0	0%	0	0%	1	1%	1	1%
看護師	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
保健師	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他	8	36%	8	30%	8	12%	24	21%

* : χ^2 検定 $p < 0.05$

表3 情報提供内容

	高 校		中学校		小学校		合 計	
	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合
病 名	22	100%	26	96%	63	93%	111	96%
学校生活上の制限・注意点	21	95%	22	81%	56	82%	99	85%
病 態	15	68%	20	74%	46	68%	81	70%
病気の経過	14	64%	22	81%	39	57%	75	65%
体調不良時の対応	12	55%	18	67%	41	60%	71	61%
治療内容	13	59%	16	59%	30	44%	59	51%
医療処置	4	18%	6	22%	10	15%	20	17%
その他	0	0%	1	4%	6	9%	7	6%

表4 誰と連携を取ったか

	高校		中学校		小学校		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
保護者	15	68%	23	85%	64	94%	102	88%
担任教諭	12	55%	22	81%	60	88%	94	81%
学校医	6	27%	5	19%	15	22%	26	22%
担当医	7	32%	4	15%	14	21%	25	22%
栄養士	0	0%	3	11%	4	6%	7	6%
看護師	0	0%	1	4%	0	0%	1	1%
院内学級の教諭	0	0%	1	4%	0	0%	1	1%
保健師	0	0%	1	4%	1	1%	2	2%
その他	9	41%	4	15%	5	7%	18	16%

iv. 情報提供に関する理想について

誰からの情報がほしいかという質問に対しては、保護者131名(87%)、担当医130名(86%)と回答した割合が特に高かった。そのうち慢性疾患を持つ児童・生徒の通学がある学校の養護教諭でも、同様に保護者、担当医の回答が高率であった。学校別で比較すると、本人からの情報がほしいと回答した割合は学年が上がるにしたがって高くなった(表5)。

どのような情報がほしいかという質問に対しては、体調不良時の対応133名(88%)、学校生活上の制限・注意点133名(88%)、病気の経過108名(72%)などがあげられた。体調不良時の対応、学校生活上の制限・注意点をはじめ、

病名、病態、治療内容、病気の経過は情報がほしいとする割合が6割を超えるのに対して、医療処置は49名(32%)と低かった。そのうち慢性疾患を持つ児童・生徒の通学がある学校の養護教諭でも、同様であった。体調不良時の対応、学校生活上の制限・注意点については、情報を欲しいとする回答が9割を超えていた。

v. 他機関との連携に関する理想について

誰と連携を取りたいかという質問に対しては、保護者137名(91%)、担任教諭129名(85%)、担当医114名(75%)と回答した割合が特に高かった。そのうち慢性疾患を持つ児童・生徒の通学がある学校の養護教諭でも同様に、保護者、担任教諭、担当医との回答の割合が高かった。

表5 誰からの情報提供がほしいか

	全児童・生徒							
	高校 n=31		中学校 n=33		小学校 n=87		合計 n=151	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
保護者	28	90%	31	94%	72	83%	131	87%
担当医	30	97%	29	88%	71	82%	130	86%
本人	18	58%	14	42%	26	30%	58	38%
院内学級の教諭	6	19%	8	24%	16	18%	30	20%
看護師	6	19%	5	15%	10	11%	21	14%
保健師	0	0%	2	6%	1	1%	3	2%
その他	1	3%	1	3%	0	0%	2	1%
無効回答	0	0%	1	3%	6	7%	7	5%

表6 誰と連携を取りたいか

	全児童・生徒							
	高校 n=31		中学校 n=33		小学校 n=87		合計 n=151	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
保護者	28	90%	32	97%	77	89%	137	91%
担任教諭	27	87%	27	82%	75	86%	129	85%
担当医	16	52%	28	85%	70	80%	114	75%
学校医	13	42%	12	36%	39	45%	64	42%
栄養士	1	3%	5	15%	18	21%	24	16%
看護師	2	6%	8	24%	14	16%	24	16%
院内学級の教諭	3	10%	8	24%	18	21%	29	19%
保健師	0	0%	3	9%	2	2%	5	3%
その他	0	0%	1	3%	2	2%	3	2%
無効回答	0	0%	1	3%	5	6%	6	4%

その他には、保護者との連携がうまくいかないときに医師、保育園・幼稚園教諭などの回答があった(表6)。

vi. 情報提供・医療機関との連携について、要望等自由記述

医療機関への要望が最も多く、「直接連絡を取りたい」、「文書で情報提供してほしい」、「保護者と十分に連絡を取り合い、学校にとって必要な情報は積極的に提供してほしい」などの意見があった。また、個人情報保護法に関するもので、「個人情報保護法により医療機関からの情報提供が難しくなるのではないかと心配だ」、「どこまで情報をもらえるのか」などの意見もあった。「現状で十分である」という意見も見られたが、医療機関からの情報提供を望む声が多かった。

3. 医師側アンケート結果

i. 情報提供について

情報提供の実施の有無については、あり78名(100%)、なし0名(0%)となり、慢性疾患患児を受け持ったことのあるすべての医師が情報提供をしたという結果であった。

「本人・保護者に情報提供をしたか」という質問に対しては、保護者のみ12名(15%)、本人のみ0名(0%)、どちらにもした62名(79%)、

表7 誰に情報提供したか

	人数	割合
院内学級の教諭	43	55%
養護教諭	38	49%
学校医	21	27%
担任教諭	13	17%
保健師	10	13%
その他	8	10%
無回答	13	17%

どちらにもしてない1名(1%)、無回答3名(5%)という結果だった。また、「そのほか誰に情報を提供したか」という質問に対しては、院内学級の教諭43名(55%)、養護教諭38名(49%)、学校医21名(27%)、担任教諭13名(17%)などの回答があった(表7)。

情報提供の内容については、学校生活上の制限・注意点64名(82%)、病名61名(78%)、体調不良時の対応53名(68%)などの回答があった。学校生活上の制限・注意点、病名、体調不良時の対応、病態、病気の経過について情報提供した割合が6割以上であるのに対して、医療処置については26名(33%)にとどまった。

ii. 他機関との連携について

「誰と連携を取ったか」という質問に対して

表8 誰と連携をとったか

	人数	割合
保護者	59	76%
担任教諭	59	76%
養護教諭	44	56%
院内学級の教諭	40	51%
学校医	16	21%
保健師	13	17%
栄養士	11	14%
その他	3	4%
無回答	8	10%

は、割合が高いものに保護者59名(76%)、担任教諭59名(76%)、養護教諭44名(56%)の回答があった(表8)。

iii. 慢性疾患を持つ児童・生徒の教育機関との連携について、要望等自由記述

「保護者・本人の同意の下、直接話し合っ連携をとる必要がある。」など学校側同様、直接連携をとることを望む意見が最も多かった。また、学校側への要望も多くあり、学校側からの情報提供を望む意見も見られた。

IV. 考 察

1. 養護教諭が慢性疾患を持つ児童・生徒と関わるうでの現状

情報提供に関しては、ほぼすべての養護教諭になされていた。情報提供者のほとんどは保護者からであり、高校、中学校、小学校の順に情報提供者が保護者である割合が高かった。これは、年齢が低い場合、本人のみの情報提供では十分でなかったり、本人がまだ疾患について十分には理解できなかつたりすることから、保護者からの情報提供が重要になっていると考えられた。他機関との連携でも同様の傾向があり、保護者と養護教諭との関わりが強いことがうかがえた。このことから、慢性疾患患児の健康管理を行ううえで、保護者がキーパーソンになっていると思われた。

情報提供の内容については、病名や学校生活上の制限・注意点など健康管理を行ううえで不可欠なものや学校生活に深く関わるものが上位

になっていた。児童・生徒の抱える疾患によって内容が異なり、例えば、疾患が糖尿病の場合には医療処置について情報提供されていることが多かった。情報提供は対象の児童・生徒に応じて必要な事柄についてされていると考えられた。

医療機関との連携については、連携が取れなくて困ったことはないという養護教諭が多数であったが、困った経験がある養護教諭も15名存在した。困った内容は活動制限範囲が最も多く、これは高い割合で情報提供されていたもののひとつであった。情報提供が高い割合でなされながらも、実際には困った経験があったり、今後不安を感じたりする養護教諭がいた。そのため、現在は何事もなくとも、今後連携が取れず問題が生じる可能性が示唆された。

2. 現状と理想の比較

現状と理想を比較するに当たっては、慢性疾患を持つ児童・生徒の通学があると答えた養護教諭の回答を解析した。

情報提供については、本人、保護者は現状と理想を比較したときに、有意差が出ず、ほぼ理想どおりに情報提供がなされていると考えられた。しかし、担当医からの情報提供は86%が望んでいるが、実際には26%の養護教諭にしかなされていない(表9)。学校生活における制限をあまり要しないため、医師から詳しい情報提供がないこともありえるが、養護教諭はそういったことに関わらず、医師からの詳しい情報が必要だと感じていると思われた。このことは、連携についても同様の傾向がうかがわれ、担当医との連携は77%が望んでいるが、実際には22%しか連携を取っていない。また、学校医と

表9 情報提供の現状と理想の比較
養護教諭側 情報提供が誰からあったか (現状)
誰からの情報提供がほしいか (理想)

	現状 n=116		理想 n=117	
	人数	割合	人数	割合
本人	34	29%	40	34%
保護者	108	93%	103	88%
担当医	30	26%**	101	86%**

** : χ^2 検定 $p < 0.001$

表10 連携の現状と理想の比較
 養護教諭側 誰と連携を取ったか (現状)
 誰と連携を取りたいか (理想)

	現状 n = 116		理想 n = 117	
学校医	26	22%*	50	43%*
担当医	25	22%**	90	77%**
看護師	1	1%**	17	15%**

χ²検定* : p < 0.05 ** : p < 0.001

の連携を望む43%に対して、実際は22%であった(表10)。学校生活を送るうえで、緊急時の対応など医師との連携を求めているが、緊急時に担当医と直接連絡を取ることが困難な場合もある。その場合、学校の近くにいるすぐ対応できる学校医との連携も求められていると考えられた。情報提供の内容については、体調不良時の対応に関して90%が情報提供を望むのに対して、実際には61%しか情報提供されていなかった。これらのことから、医療機関との連携は現状では十分ではないことが考えられた。

3. 養護教諭, 保護者, 医療機関それぞれの役割と今後の課題

現状の医療機関から学校への情報提供は、医師から保護者を通じて学校へ情報がわたる場合が多い。そのため、養護教諭が慢性疾患患児の情報を知るうえで、保護者が医療機関と学校をつなぐ大変重要な役割を担っていると考えられる。このことから、家庭によって保護者の疾患に対する理解が不十分な場合、健康管理の情報が得られにくいことがうかがえた。

養護教諭は直接医師と連絡を取ることを行っているが、個人情報保護法の施行によってそれが困難になっているのではないかとこの危惧がある。個人情報保護法施行以前から日本医師会の「医師の倫理」で守秘が謳われ、刑法に守秘義務を負うことが明記されており、医師には守秘義務が課せられている。また、医師にかざらず患者の個人情報を扱う医療従事者には守秘義務が発生し、本人の同意なしには学校側に情報を提供することはできない。特に、小児の場合は本人の同意のみでは不十分であり、多くの場合は保護者の同意を必要としている。

しかし、医師にも養護教諭と直接連携を図りたいとする意見が多く見られ、学校側からの情報提供を求める声もあった。また、学校側の対応が不十分との意見も見られた。

養護教諭、医師ともに直接連携を取りたいという点で共通しているものの、十分にそれが実現できていない現状が認められた。養護教諭は医師が守秘義務、倫理によって本人(保護者)の同意なしには情報提供できないということを理解したうえで、問題が発生してから連絡をとるのではなく、あらかじめ本人・保護者を通じて医師・養護教諭・保護者間の関係を築いておくことが必要ではないと思われる。また、学校側からも本人・保護者の同意を得たうえで、医療機関へ情報を提供するなど積極的な連携が望まれる。医療者は、本人・保護者から必要な情報が正しく学校側に伝わるよう、専門的な立場から指導を行うことが必要である。また、普段の生活とは異なる学校生活について理解し、新学期や学校行事の際などのポイントを狙った働きかけが求められる。

現状の情報提供の問題点として保護者の担う役割が大きいこと、学校や医療機関の対応によって連携のあり方が左右されることが挙げられる。そのため、今後の課題としてコーディネーターの設置や情報提供のシステム化も視野に入れていく必要があると思われる。また、養護教諭と担任教諭との連携、学校医の役割の明確化も今後検討すべき課題と思われる。

V. ま と め

1. 情報提供はほぼすべての養護教諭になされているが、現状における担当医からの情報提供は養護教諭の希望に対しては十分ではないことが示唆された。新学期や学校行事の際などのポイントを狙った働きかけが求められていた。
2. 現状の情報提供は保護者がキーパーソンとなっていた。特に、年齢が低いほどその傾向は強く、保護者が疾患の理解が不十分な場合、慢性疾患患児の健康管理に関する情報は得られにくいことが明らかになった。
3. 情報提供は病名、学校生活上の制限・注意点など学校生活に深く関わるものに関してよ

くなされていた。また、これらについて理解したうえで健康管理を行っている養護教諭がほとんどであった。

4. 学校、医療機関ともに直接連携をとることを希望していた。そのためには、養護教諭は職種の違いを理解したうえであらかじめ医師・養護教諭・保護者間の関係を築いておくことが必要である。また、医療者は学校生活を理解し、保護者に必要な情報が正しく学校側に伝わるよう、専門的な立場から保護者への指導を行うことが必要であると考えられた。

なお、本論文の要旨は第53回日本小児保健学会において発表した。

謝 辞

最後になりましたが、本研究を遂行するに当たって、アンケートにご協力くださいました養護教諭、医師の方々に厚く御礼申し上げます。

文 献

- 1) 磯辺啓二郎. 学校における医療的ケアの基本理念. 学校保健研究 2001; 43: 361-365.
- 2) 森田光子. 養護教諭から見た学校での医療的ケア. 学校保健研究 2001; 43: 373-379.
- 3) 堂前有香, 中村伸枝. 小学校, 中学校における慢性疾患患児の健康管理の現状と課題—養護教諭を対象とした質問用紙から—. 小児保健研究 2004; 63: 692-700.
- 4) 開原成允, 樋口範雄編. 医療の個人情報保護とセキュリティ. 第2版. 東京, 有斐閣, 2005: 4-38.
- 5) 杉本陽子, 宮崎つた子, 前田貴彦, 堀 浩樹, 駒田美弘. 小児がん経験者の学校問題に関する医療と教育の連携—担任および養護教諭への1983年調査と2001年調査の比較—. 小児がん 2003; 40: 192-201.
- 6) 林 隆. 小児科の観点から見た学校教育と医療的ケア. 学校保健研究 2001; 43: 366-372.